

四半期報告書

(第172期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番1号

第172期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年8月16日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------------	----

3 役員の状況	12
---------------	----

第5 経理の状況	13
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	33
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月16日
【四半期会計期間】	第172期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小 川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 小 川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第2四半期 連結累計期間	第172期 第2四半期 連結累計期間	第171期 第2四半期 連結会計期間	第172期 第2四半期 連結会計期間	第171期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	1,060,423	1,010,177	573,135	567,405	2,278,473
経常利益 (百万円)	56,388	56,298	43,172	35,643	144,614
四半期（当期）純利益（百万円）	14,955	7,156	21,128	998	49,172
純資産額 (百万円)	—	—	1,181,799	1,207,354	1,198,869
総資産額 (百万円)	—	—	2,630,034	2,765,240	2,861,194
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,006.32	1,045.56	1,029.35
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	15.67	7.51	22.14	1.05	51.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	15.67	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	36.5	36.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,443	84,838	—	—	189,907
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,021	△39,869	—	—	△321,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,487	△32,513	—	—	174,208
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	—	—	179,999	120,438	118,797
従業員数 (人)	—	—	35,778	33,114	35,150

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第172期第2四半期連結累計期間、第171期第2四半期連結会計期間、第172期第2四半期連結会計期間及び第171期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	33,114（6,604）
---------	---------------

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は（ ）内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	280
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	259,409	0.0
飲料・食品	110,980	△3.0
医薬	32,804	△7.1
その他	32,630	13.6
合計	435,824	△0.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	950	38.0	1,442	34.5
飲料・食品	506	△3.9	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,456	19.9	1,442	34.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
酒類	277,787	0.9
飲料・食品	179,454	△5.1
医薬	53,737	3.2
その他	56,425	△0.8
合計	567,405	△1.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）の世界経済は、ヨーロッパを中心に景気回復停滞のリスクはあるものの緩やかに回復しています。日本経済についても、海外経済の改善を起点に着実に持ち直してきています。

このような状況の中、キリングroupは、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングroup中期経営計画」初年度において、質的拡大に向けた取り組みを着実に実行しました。

その中で、グループ企業間の連携の一環として、“キリンの健康プロジェクト”の活動を開始し、お客様の健康ニーズに応える新たな価値の提供を目指し、4月にグループ企業4社（キリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱、小岩井乳業㈱、キリン協和フーズ㈱）よりグループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」の第一弾商品を発売しました。

また、「食と健康」領域への事業集中に向け事業ポートフォリオの見直しを進め、3月のキリンアグリバイオ㈱及びキリンアグリバイオイーシー社の全株式売却に続き、6月には連結子会社である㈱ナガノトマトの食品製造販売事業の売却を決定しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は減少しましたが、主にキリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱におけるコスト削減効果等により営業利益は増加しました。一方、経常利益、四半期純利益は、メルシャン㈱における不適切な取引に起因する損失等により減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にナショナルフーズ社の決算期変更により減少しましたが、コスト削減効果や協和発酵キリン㈱の化学品事業の業績回復等により営業利益は増加しました。また、経常利益、四半期純利益は為替差損の影響等により減少しました。

	当第2四半期連結会計期間（前年同期比）		当第2四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	5,674億円	1.0%減	1兆101億円	4.7%減
連結営業利益	359億円	17.1%増	598億円	48.9%増
連結経常利益	356億円	17.4%減	562億円	0.2%減
連結四半期純利益	9億円	95.3%減	71億円	52.2%減

さらに、7月26日には、マレーシア、シンガポールで第1位の飲料事業等を有するフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式のうち14.7%を、同社の株式を保有するテマセック社（シンガポール）の100%子会社であるセレーター・インベストメンツ社から相対取引で取得することを決定しました。今回の資本参加により、急成長を続ける東南アジア市場における事業基盤拡大の機会を得ると共に、フレイザー・アンド・ニーヴ社との協働を通じて、両社のさらなる企業価値向上を目指しています。協働可能な領域については、今後、フレイザー・アンド・ニーヴ社との間で協議を進めます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(酒類事業部門)

国内酒類事業では、キリンビール㈱が、商品戦略の3つの課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に引き続き取り組みました。

主にビール・発泡酒市場が生活防衛意識の高まり等の影響で縮小する中、キリンビール㈱では、ビール市場において「キリン一番搾り<生>ビール」が2009年のリニューアルに合わせた大規模プロモーションの反動があったものの市場平均並み※に留まり、また、発泡酒市場では、「淡麗」シリーズが市場を上回って※推移する等堅調に推移しました。

※当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）課税出荷数量ベース

一方、拡大が続く新ジャンル市場においては、各社新商品投入が続く中、2005年の発売から5年を迎え、圧倒的な地位を堅持している「キリンのどごし<生>」を6月からリニューアルし、一層の支持拡大に努めました。

また、ノンアルコール・ビールテイスト飲料市場に向けては、2009年の発売以来、好調な販売を継続している「キリンフリー」に続き、4月にグループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」から「キリン 休む日のAlc.0.00%」を発売しました。「休肝日」という新しい提案にお客様からの支持が集まり、発売以来2ヶ月で年間販売予定数を達成したことから、目標を約2倍に上方修正しました。

RTD※市場においても、2月に発売した「キリン 世界のハイボール」が予想を上回る好評により年間販売予定数を大幅に上方修正しました。

※RTD: Ready to drinkの略。栓を開けてそのまま飲める飲料。

さらに、サッカーワールドカップ開催に合わせて、歴代サッカー日本代表ユニフォームをモチーフにした応援缶を発売する等、日本代表を盛り上げました。

メルシャン㈱は、生活防衛意識の高まりから輸入ワイン等の中高級価格帯商品が影響を受けたものの、家庭用市場向けの国産・輸入のデイリーワインが好調でした。また、ロゼワインの販売についても、世界的なロゼワイン人気のトレンドにあわせ、積極的なプロモーション活動を展開した結果、好評を得ました。また、7月1日をもって、メルシャン㈱と協和発酵バイオ㈱の原料アルコール販売事業を、両社の合弁新会社となる第一アルコール㈱に統合しました。

海外酒類事業では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が、中核の豪州ビール事業において、プレミアムビールや高付加価値ビールの販売強化に引き続き取り組んだことにより、基盤ブランドが堅調に推移しました。厳しい競争環境が続く中国においては、総合飲料グループ戦略を柱として、長江デルタ・珠江デルタ・東三省を中心に引き続き販売強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が為替の影響を受けた他、キリンビール㈱のコスト削減効果等により、売上高、営業利益はともに増加しました。

酒類事業部門	当第2四半期連結会計期間 (前年同期比)		当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)	
連結売上高	2,777億円	0.9%増	5,142億円	3.1%増
連結営業利益	295億円	20.3%増	454億円	18.4%増

(飲料・食品事業部門)

国内飲料・食品事業では、清涼飲料市場全体が依然厳しい状況にある中、キリンビバレッジ㈱は「強いブランド創り」と「収益構造改革」に注力しました。

主力ブランドの中でも、特に「キリン 午後の紅茶」、「キリン ファイア」では、カテゴリーの枠にとらわれない新たな提案を通じてブランド価値向上に努めました。「キリン 午後の紅茶」では、2月に発売した「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー」が好調で、発売以来2ヶ月半で年間販売予定数を突破し、目標を当初の2倍に上方修正しました。さらに6月には「キリン 午後の紅茶 無糖プレーンティー」を発売し、緑茶に代表される無糖茶市場における紅茶の可能性を広げました。「キリン ファイア」ブランドでは、5月に、気軽に小腹を満たせる食代替としてキリン初の缶入りコーヒーゼリー飲料「キリン ファイア コーヒーゼリー」を発売し、飲用層・飲用シーンの拡大を図りました。全面リニューアルした「キリン 生茶」においては、4月に発売した「生茶 朝のうろうおうブレンド茶」が好調なスタートを切りました。一方、水、緑茶カテゴリーについては、前年度に引き続き、市場同様に厳しい展開となりました。また、2009年から取り組んでいる収益構造改革については、成果が着実に表れ始めています。

キリン協和フーズ㈱では、価値提案型の開発・営業体制を強化し、収益性向上に向け競争力のある商品の提供に努めました。また、7月1日をもって、メルシャン㈱の加工用酒類・発酵調味料事業部門を統合しました。

海外飲料・食品事業については、キリンビバレッジ㈱が中国において「キリン 午後の紅茶」の発売10年目を機にリニューアルし、キャンペーンを中心としたマーケティング活動を展開するとともに、収益構造改革に取り組みました。

ライオンネイサン ナショナルフーズ社の飲料・食品事業は、乳飲料ならびに果汁飲料市場が、消費者の生活防衛意識やそれに伴う低価格志向の影響から厳しい中、基盤ブランドへの集中と付加価値戦略を通じた商品ミックスの改善を図りました。また、重要な課題であるシナジー創出に向け、更なる事業の合理化や最適化の取り組みも進めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、キリンビバレッジ㈱で販売数量が前年を下回ったこと等により減少しましたが、コスト削減効果等により営業利益は増加しました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にナショナルフーズ社の決算期変更により減少しましたが、コスト削減効果等により営業利益は増加しました。

飲料・食品事業部門	当第2四半期連結会計期間 (前年同期比)		当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)	
連結売上高	1,794億円	5.1%減	2,750億円	21.7%減
連結営業利益	23億円	—	25億円	—

(医薬事業部門)

協和発酵キリン(株)は、4月に実施された薬価基準の引下げの影響等を受けましたが、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」は好調に推移しました。また、4月にパーキンソン病治療剤「ベルマックス」の発売を開始し、6月に久光製薬株式会社と共同で経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」の販売を開始しました。

医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入等の増加に加えて、アジア向けを中心に輸出も好調に推移したことから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間では、売上高は増加したものの営業利益は減少しました。一方、当第2四半期累計期間では、売上高、営業利益はともに増加しました。

医薬事業部門	当第2四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第2四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	537億円	3.2%増	1,033億円	2.5%増
連結営業利益	93億円	23.6%減	197億円	9.6%増

さらに、新薬の国内開発も順調に進んだほか、海外では、3月に韓国及び台湾において、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」の承認を取得しました。

(その他の事業部門)

協和発酵キリン(株)のバイオケミカル事業では、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料が伸長しました。ヘルスケア製品では、4月より当社グループ各社が展開している“キリンの健康プロジェクト”「キリン プラス-アイ」に関連する商品素材や通信販売が好調に推移しました。

協和発酵キリン(株)の化学品事業では、景気の持ち直しに伴う製品需要の回復により、売上高、営業利益ともに前年から大きく改善しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益は減少しましたが、主に協和発酵キリン(株)の化学品事業の業績回復により、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益はともに増加しました。

その他事業部門	当第2四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第2四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	564億円	0.8%減	1,175億円	7.5%増
連結営業利益	6億円	48.8%減	27億円	—

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

(日本)

酒類事業部門では、キリンビール(株)で「キリン のどごしく生」等の主力商品の強化に加え、新たな商品提案にも積極的に取り組みました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ(株)がカテゴリーの枠にとらわれない新たな提案を通じて強いブランド創りに努めるとともに、収益構造改革を進めました。医薬事業部門では、協和発酵キリン(株)で薬価基準の引下げがあった中、主力製品の販売が好調に推移し、その他の事業部門では、需要の回復を受けて化学品事業が好調に推移しました。

	当第2四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第2四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	4,365億円	2.9%減	8,014億円	1.8%減
連結営業利益	352億円	20.9%増	534億円	58.3%増

(アジア・オセアニア)

アジアでは、キリンビバレッジ(株)が中国等でマーケティング活動に注力するとともに、収益構造改革に取り組みました。豪州ではライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が、主力の豪州ビール事業を中心に好調な販売を維持し、また、飲料・食品事業はシナジー創出の取り組みを進めました。

	当第2四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第2四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	1,157億円	10.4%増	1,765億円	15.3%減
連結営業利益	52億円	22.5%増	144億円	21.9%増

(その他地域)

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 (前年同期比)		当第2四半期連結累計期間 (前年同期比)	
連結売上高	151億円	19.8%減	321億円	9.9%減
連結営業利益	18億円	5.1%増	30億円	15.7%減

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ959億円減少して2兆7,652億円となりました。

負債は、未払酒税、退職給付引当金、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,044億円減少して1兆5,578億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ84億円増加して1兆2,073億円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ17億円増加し、1,204億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、773億円の収入(前年同期は478億円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益77億円、減価償却費276億円、のれん償却額94億円、仕入債務及び未払酒税の増減による運転資金の流入205億円、法人税等の還付額148億円などであります。一方、主な支出要因は売上債権の増減による運転資金の流出123億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、200億円の支出(前年同期は227億円の支出)となりました。主な支出要因は有形及び無形固定資産の取得による支出298億円などであります。一方、主な収入要因は有形及び無形固定資産の売却による収入48億円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入57億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、468億円の支出(前年同期は818億円の収入)となりました。主な支出要因は短期借入金の減少840億円、社債の償還による支出49億円などであります。一方、主な収入要因はコマーシャル・ペーパーの増加449億円などであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社では、連結子会社メルシャン(株)の水産飼料事業における過去の不適切な取引を受け第三者委員会を設立し、メルシャン(株)を含むグループ各社の内部統制状況の調査・再点検を実施しております。

その結果につきましては、メルシャン(株)の第三者委員会による最終報告も踏まえ、当社の第三者委員会において、今後のグループ全体のガバナンスのあり方に関する提言を含めた報告書がとりまとめられ、本年11月を目処に当社取締役会に対し報告される予定です。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、150億円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
麒麟麦酒(株) (滋賀工場)	滋賀県犬上郡多賀町	酒類	ビール・発泡酒等 製造設備の一部撤 去・新設	18,537	年 月 22 4	(注) 2
協和発酵キリン(株) (東京リサーチパーク)	東京都町田市	医薬	研究棟の新設	6,935	年 月 22 4	(注) 2
協和発酵バイオ(株) (山口事業所)	山口県防府市	その他	医薬品原薬製造設 備の新設	1,843	年 月 22 5	(注) 3

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 設備能力に大きな変化はありません。

3 算定が困難であるため記載しておりません。

③当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

なお、除却等の計画はありません。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. (ウォーターフォード支店)	アメリカ コネチカット州	飲料・ 食品	支店の 新設	11,500 千米ドル	3,600 千米ドル	自己資金	年 月 22 6	年 月 23 5	(注)

(注) 設備能力に大きな変化はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注) 1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,864	5.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,733	5.25
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.43
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	22,500	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,565	1.68
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.18
メロンバンク エヌエー トリーデ ィー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,562	1.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,500	1.16
オーディー05オムニバス チャイナトリーティ808150 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,453	1.16
計	—	255,770	25.97

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を31,306千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.17%)

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年3月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成22年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該大量保有報告書による平成22年3月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	27,000	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	53,923	5.48
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,676	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,753	0.79
計	—	90,353	9.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,306,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,891,000	940,891	同上
単元未満株式	普通株式 12,311,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	940,891	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が964株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	31,306,000	—	31,306,000	3.17
計	—	31,306,000	—	31,306,000	3.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,544	1,446	1,392	1,424	1,347	1,246
最低(円)	1,372	1,225	1,223	1,317	1,188	1,116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,554	125,558
受取手形及び売掛金	356,740	423,835
商品及び製品	140,896	138,937
仕掛品	21,688	18,319
原材料及び貯蔵品	41,082	41,261
その他	81,376	93,815
貸倒引当金	△2,264	△2,278
流動資産合計	766,074	839,450
固定資産		
有形固定資産	※1 763,966	※1 774,274
無形固定資産		
のれん	618,134	605,210
その他	134,011	129,477
無形固定資産合計	752,145	734,688
投資その他の資産		
投資有価証券	362,989	388,677
その他	127,236	128,511
貸倒引当金	△7,172	△4,407
投資その他の資産合計	483,053	512,781
固定資産合計	1,999,165	2,021,743
資産合計	2,765,240	2,861,194

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,215	169,936
短期借入金	197,634	259,425
コマーシャル・ペーパー	84,997	—
1年内償還予定の社債	13,038	12,521
未払法人税等	17,396	22,806
引当金	17,484	9,954
その他	237,570	319,452
流動負債合計	729,338	794,096
固定負債		
社債	322,226	324,904
長期借入金	266,817	300,590
退職給付引当金	67,924	85,279
その他の引当金	5,688	6,131
その他	165,890	151,322
固定負債合計	828,547	868,228
負債合計	1,557,886	1,662,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,593	71,582
利益剰余金	856,731	860,538
自己株式	△30,691	△30,486
株主資本合計	999,679	1,003,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,752	18,279
繰延ヘッジ損益	833	△1,548
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△7,919	△34,375
評価・換算差額等合計	△3,046	△22,357
新株予約権	167	196
少数株主持分	210,553	217,350
純資産合計	1,207,354	1,198,869
負債純資産合計	2,765,240	2,861,194

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,060,423	1,010,177
売上原価	649,157	608,019
売上総利益	411,265	402,157
販売費及び一般管理費	※1 371,089	※1 342,331
営業利益	40,175	59,826
営業外収益		
受取利息	938	750
受取配当金	4,163	1,894
持分法による投資利益	3,790	7,577
為替差益	16,418	—
その他	3,267	3,303
営業外収益合計	28,577	13,526
営業外費用		
支払利息	9,340	10,828
為替差損	—	4,218
その他	3,024	2,006
営業外費用合計	12,365	17,054
経常利益	56,388	56,298
特別利益		
固定資産売却益	654	2,601
貸倒引当金戻入額	209	—
投資有価証券売却益	22,535	6,800
関係会社株式売却益	—	122
その他	—	2,013
特別利益合計	23,399	11,537
特別損失		
固定資産除却損	3,015	2,799
固定資産売却損	1,700	286
減損損失	3,793	—
投資有価証券評価損	1,820	2,722
投資有価証券売却損	887	186
関係会社株式売却損	21,018	3,824
事業整理損失引当金繰入額	—	2,719
在外会社清算損失引当金繰入額	—	※2 7,534
統合関連費用	2,513	—
たな卸資産評価損	942	—
退職給付制度改定損	—	6,987
過年度損益修正損	—	※3 5,300
その他	155	8,693
特別損失合計	35,846	41,055
税金等調整前四半期純利益	43,940	26,780
法人税等	※4 21,527	※4 15,162
過年度法人税等調整額	—	※3 1,169
少数株主利益	7,457	3,291
四半期純利益	14,955	7,156

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	573,135	567,405
売上原価	347,371	342,296
売上総利益	225,763	225,109
販売費及び一般管理費	※1 195,044	※1 189,128
営業利益	30,719	35,980
営業外収益		
受取利息	396	417
受取配当金	2,250	1,546
持分法による投資利益	2,588	6,033
為替差益	10,453	—
その他	1,678	2,377
営業外収益合計	17,367	10,375
営業外費用		
支払利息	4,389	5,320
為替差損	—	4,967
その他	524	422
営業外費用合計	4,913	10,711
経常利益	43,172	35,643
特別利益		
固定資産売却益	130	2,552
投資有価証券売却益	21,173	2,255
投資有価証券評価損戻入益	650	—
その他	—	1,398
特別利益合計	21,954	6,206
特別損失		
固定資産除却損	1,423	1,958
固定資産売却損	966	257
投資有価証券評価損	—	2,579
投資有価証券売却損	51	183
関係会社株式売却損	21,018	23
事業整理損失引当金繰入額	—	2,719
在外会社清算損失引当金繰入額	—	※2 7,534
統合関連費用	601	—
退職給付制度改定損	—	6,410
過年度損益修正損	—	※3 5,300
その他	155	7,122
特別損失合計	24,215	34,090
税金等調整前四半期純利益	40,911	7,759
法人税等	※4 13,599	※4 6,350
過年度法人税等調整額	—	※3 1,169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,183	△759
四半期純利益	21,128	998

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,940	26,780
減価償却費	48,040	49,925
のれん償却額	11,013	16,655
受取利息及び受取配当金	△5,101	△2,644
持分法による投資損益 (△は益)	△3,790	△7,577
支払利息	9,340	10,828
為替差損益 (△は益)	△15,847	2,575
有価証券及び投資有価証券売却益	△22,535	△6,800
固定資産廃棄売却損	4,715	3,085
関係会社株式売却損	21,018	3,824
売上債権の増減額 (△は増加)	92,351	64,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,366	△6,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,444	△4,831
未払酒税の増減額 (△は減少)	△38,097	△38,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,921	△6,790
預り金の増減額 (△は減少)	△13,065	△13,915
その他	△1,002	2,782
小計	87,247	93,413
利息及び配当金の受取額	7,173	7,626
利息の支払額	△10,628	△9,253
法人税等の支払額	△29,349	△6,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,443	84,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,091	△56,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,710	6,105
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△136,509	△383
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	132,883	14,497
子会社株式の取得による支出	—	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,176	703
その他	△191	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,021	△39,869

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,563	△97,211
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	114,968	84,997
長期借入れによる収入	62,083	14,878
長期借入金の返済による支出	△37,936	△15,197
社債の償還による支出	△43,862	△4,914
少数株主への子会社減資による支出	—	△2,058
自己株式の取得による支出	△217	△236
自己株式の売却による収入	113	42
連結子会社による自己株式の取得による支出	△3,874	—
配当金の支払額	△10,975	△10,963
少数株主への配当金の支払額	△11,858	△2,260
その他	△516	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,487	△32,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,430	△10,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,339	1,640
現金及び現金同等物の期首残高	68,457	118,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 179,999	※1 120,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の子会社2社は新規設立により連結の範囲に含めております。また、LION NATHAN LTD.の子会社1社、キリンアグリバイオ(株)、(株)ジャパンポテト、麒麟生物農業(上海)有限公司、Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社22社は売却により、LION NATHAN LTD.の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。 当第2四半期連結会計期間から、メルシャン(株)の子会社1社は清算により連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 258社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、(株)ベルディ、青島国際種苗有限公司、Kirin Agribio EC B.V.の関連会社1社は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) - 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当第2四半期連結累計期間360百万円)は、特別利益の総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 - 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」(当第2四半期連結累計期間491百万円)は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) - 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」(前第2四半期連結累計期間368百万円)は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 - 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「連結子会社による自己株式の取得による支出」(当第2四半期連結累計期間56百万円)は金額が僅少なため、当第2四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」(当第2四半期連結会計期間399百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当社は、オセアニアでの総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、平成21年10月にLION NATHAN LTD. (以下、LN) を完全子会社とするとともに、全てのオセアニア事業会社 (National Foods Limited (以下、NFL) 、LN、及びそれらの子会社) を一元的に統括するためにLion Nathan National Foods Pty Ltd (以下、LNNF) の子会社としました。また、LNNF、NFL及びその子会社の決算日 (12月31日) を当連結会計年度より統一し、9月30日に変更いたしました。

当社の第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第2四半期連結損益計算書に含めておりません。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、前第2四半期連結会計期間におけるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は66,038百万円、営業損失は1,946百万円です。セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(重要な引当金の計上基準)

在外会社清算損失引当金

清算予定の在外連結子会社について、清算時の為替換算調整勘定取崩しにより生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(連結子会社における不適切な取引による影響額)

当社の連結子会社であるメルシャン(株)水産飼料事業部において、過年度からサンプル品出荷の費用未計上、売上計上期の操作などの不適切な会計処理や、架空販売、架空製造、これらを組み合わせた循環取引などの不正行為が継続して行われていたことが明らかになりました。また、当該不正行為を隠蔽するため、内部統制証拠の偽装やダミー品による在庫数量偽装などが行われていたことが明らかになりました。

メルシャン(株)は同社の社内調査委員会による調査結果に基づき、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の修正等を行いました。これらの修正に関して、当社は過年度分の損失5,300百万円について特別損失の過年度損益修正損として、過年度における繰延税金資産の取崩1,169百万円について過年度法人税等調整額として計上しております。なお、当四半期連結累計期間に発生した損失については、それぞれの科目にて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,303,943百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,643百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 91,874百万円 退職給付費用 7,850 労務費 69,538 _____ _____ ※4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 74,578百万円 退職給付費用 7,288 労務費 65,006 ※2 在外会社清算損失引当金繰入額 清算予定の在外連結子会社について、清算時の為替換算調整勘定取崩しにより生じる損失見込額を計上したものであります。 ※3 過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン(株)における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。 ※4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 49,021百万円 退職給付費用 4,112 労務費 36,016 _____ _____ ※4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 41,092百万円 退職給付費用 3,442 労務費 35,237 ※2 在外会社清算損失引当金繰入額 清算予定の在外連結子会社について、清算時の為替換算調整勘定取崩しにより生じる損失見込額を計上したものであります。 ※3 過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン(株)における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。 ※4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																						
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>185,680百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>223</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△5,756</td></tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等</td><td>△129</td></tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td><td>△18</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>179,999</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	185,680百万円	有価証券勘定	223	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,756	株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△129	短期借入金(当座借越)	△18	現金及び現金同等物	<u>179,999</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>126,554百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>424</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△6,359</td></tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等</td><td>△181</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>120,438</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	126,554百万円	有価証券勘定	424	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,359	株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△181	現金及び現金同等物	<u>120,438</u>
現金及び預金勘定	185,680百万円																						
有価証券勘定	223																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,756																						
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△129																						
短期借入金(当座借越)	△18																						
現金及び現金同等物	<u>179,999</u>																						
現金及び預金勘定	126,554百万円																						
有価証券勘定	424																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,359																						
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△181																						
現金及び現金同等物	<u>120,438</u>																						

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 984,508,387株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,307,223株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 167百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 10,963百万円
- ②1株当たり配当額 11円50銭
- ③基準日 平成21年12月31日
- ④効力発生日 平成22年3月29日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年8月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 11,915百万円
- ②1株当たり配当額 12円50銭
- ③基準日 平成22年6月30日
- ④効力発生日 平成22年9月6日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	275,199	189,012	52,057	56,865	573,135	—	573,135
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,887	1,477	152	7,846	17,364	(17,364)	—
計	283,087	190,489	52,210	64,712	590,499	(17,364)	573,135
営業利益（△は営業損失）	24,587	△2,535	12,277	1,184	35,514	(4,795)	30,719

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	277,787	179,454	53,737	56,425	567,405	—	567,405
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,746	1,464	66	7,939	16,215	(16,215)	—
計	284,533	180,919	53,803	64,365	583,621	(16,215)	567,405
営業利益	29,571	2,381	9,378	606	41,937	(5,957)	35,980

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年１月１日 至 平成21年６月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	498,693	351,429	100,909	109,391	1,060,423	—	1,060,423
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,477	2,817	413	15,934	33,642	(33,642)	—
計	513,170	354,246	101,322	125,326	1,094,065	(33,642)	1,060,423
営業利益（△は営業損失）	38,384	△6,496	18,003	△408	49,483	(9,307)	40,175

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	514,216	275,007	103,383	117,570	1,010,177	—	1,010,177
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,498	2,824	95	15,805	31,223	(31,223)	—
計	526,715	277,831	103,478	133,375	1,041,401	(31,223)	1,010,177
営業利益	45,463	2,505	19,737	2,732	70,439	(10,613)	59,826

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

3 会計処理の方法の変更等

前第2四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が740百万円減少しております。また、営業損失は、「飲料・食品事業」が533百万円、「その他事業」が0百万円、それぞれ増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「酒類事業」が2,608百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少しております。また、営業損失は、「飲料・食品事業」が12百万円、「その他事業」が4百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第2四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間において「飲料・食品事業」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は66,038百万円、営業損失は1,946百万円です。

(2) 連結子会社の事業区分の変更

従来、Lion Nathan National Foods Pty Ltdは「飲料・食品事業」に含まれておりましたが、「追加情報」に記載のとおり、「酒類事業」及び「飲料・食品事業」を含む全てのオセアニア事業会社

（National Foods Limited、Lion Nathan LTD.、及びそれらの子会社）を一元的に統括する会社となったことから、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。これにより、「その他事業」の営業利益が1,987百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	449,484	104,805	18,845	573,135	—	573,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,239	872	1,953	8,065	(8,065)	—
計	454,724	105,677	20,799	581,201	(8,065)	573,135
営業利益	29,195	4,267	1,791	35,253	(4,534)	30,719

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	436,586	115,712	15,107	567,405	—	567,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,204	1,111	2,234	11,549	(11,549)	—
計	444,790	116,823	17,341	578,955	(11,549)	567,405
営業利益	35,298	5,228	1,882	42,410	(6,430)	35,980

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	816,300	208,441	35,680	1,060,423	—	1,060,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,041	1,663	3,780	16,485	(16,485)	—
計	827,341	210,105	39,461	1,076,908	(16,485)	1,060,423
営業利益	33,740	11,838	3,602	49,181	(9,005)	40,175

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	801,438	176,578	32,161	1,010,177	—	1,010,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,037	2,135	4,345	22,518	(22,518)	—
計	817,475	178,713	36,507	1,032,696	(22,518)	1,010,177
営業利益	53,404	14,428	3,035	70,867	(11,041)	59,826

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 会計処理の方法の変更等

前第2四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が1,273百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が2,591百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第2四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間において「アジア・オセアニア」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は66,038百万円、営業損失は1,946百万円です。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	110,389	25,907	136,296
II 連結売上高(百万円)	—	—	573,135
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	4.5	23.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	122,355	22,814	145,170
II 連結売上高(百万円)	—	—	567,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	4.0	25.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	218,157	46,535	264,693
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,060,423
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	4.4	25.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	191,070	44,929	236,000
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,010,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	4.5	23.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より9月30日に変更いたしました。

当社の第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の第2四半期連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第2四半期連結会計期間において、LNNF、NFL及びその子会社の売上高は、「アジア・オセアニア」に65,459百万円、「その他」に218百万円含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,045.56円	1株当たり純資産額 1,029.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.67円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 15.67円	1株当たり四半期純利益金額 7.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有し ていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	14,955	7,156
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	14,955	7,156
期中平均株式数 (千株)	954,298	953,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	△3	—
(うち少数株主利益 (百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	21,128	998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21,128	998
期中平均株式数(千株)	954,273	953,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年8月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・11,915百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年9月6日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月14日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月16日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。